

# 若年層の経済的余裕感

<消費離れ・厳しい雇用情勢の今どきの若者たち、暮らし向きの実感は？>



生活研究部門 研究員 久我 尚子

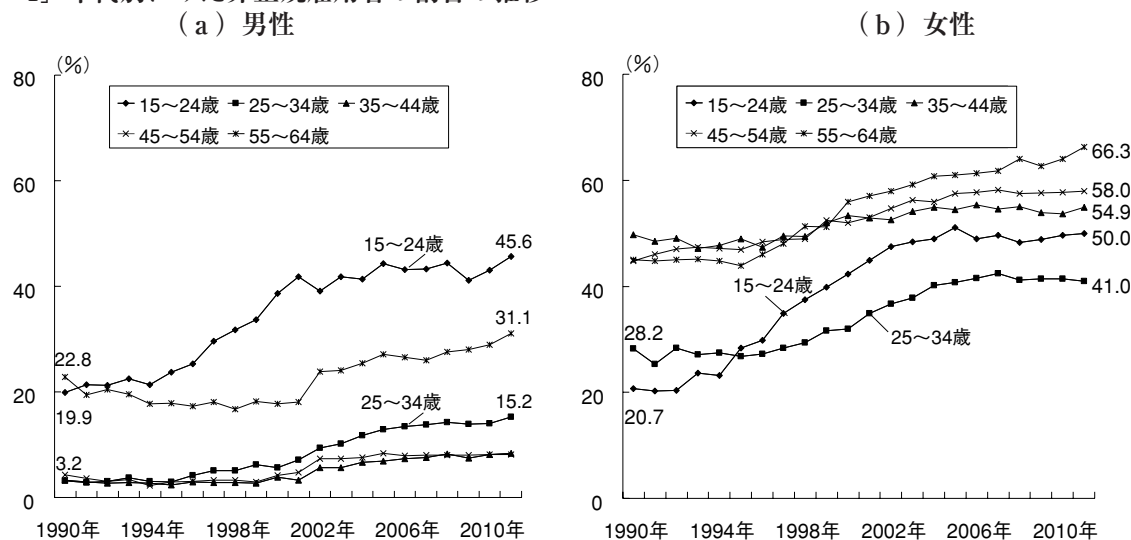
kuga@nli-research.co.jp

## 1—若年層の消費離れと厳しい雇用情勢

今どきの若者といえば、クルマ離れや海外旅行離れ、アルコール離れ、高級ブランド品離れなど、現在の40代半ばのバブル世代以降、かつての若者に好まれてきたモノに対する消費離れで、マスメディアをにぎわせている。これらの現象は、現在の20～30歳代前半の若者は生まれた頃から多くのモノに囲まれて育ち、多くの選択肢を持つために、それぞれのモノに対する相対的な興味が低下していることに加え、雇用不安による購買力の低下などで説明される。昨今、景気の不透明感が一層増す我が国では、年代を問わず雇用情勢は厳しい状況にあり、若者の雇用不安にも拍車がかかる状況だ。

若年層の非正規雇用者の割合をみると（図表－1）、2000年頃から増加が目立ち、2011年には男女とも15～24歳で半数ほど、女性は25～34歳で4割に達している。男性の25～34歳では15%程度だが、10年前の3倍に増加している。また、非正規雇用者と正規雇用者の年収を比べると（図表－2）、正規雇用者の年収の方が高く、男性の20～24歳で67.4万円、25～29歳で105.0万円、30～34歳で144.2万円、女

【図表－1】年代別にみた非正規雇用者の割合の推移

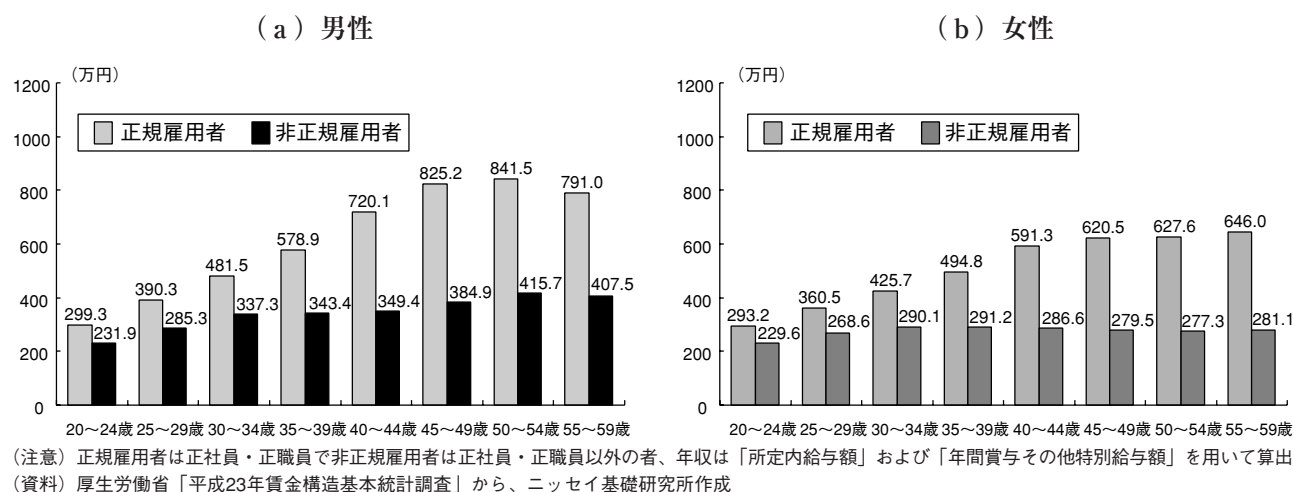


（注意）1990年～2001年までは各年の2月、2002年～2010年は年平均の値

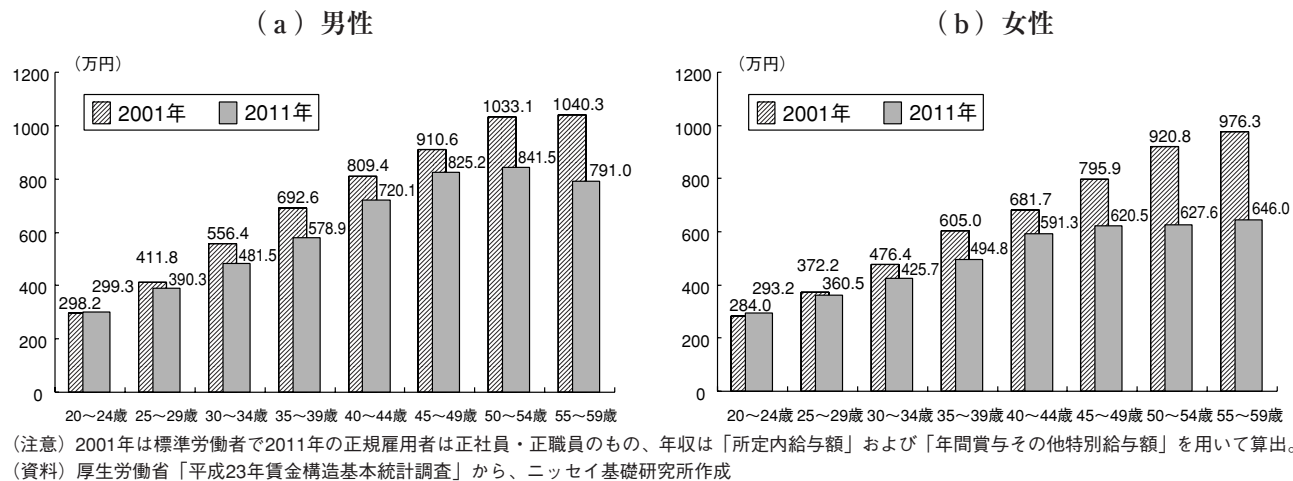
（資料）総務省「労働力調査」から、ニッセイ基礎研究所作成

性でも同様に20～24歳で63.6万円、25～29歳で92.0万円、30～34歳で135.5万円の差があり、年間の消費活動に十分な影響を与える差を示している。さらに、この10年の正規雇用者の年収の変化をみると（図表3）、男女とも20～24歳では若干増加しているが、他年代では全て減少している。年収水準の高い高年齢層ほど減少幅は大きく、55～59歳の年収は男性で3/4、女性で2/3へと減少している。若年層は年収水準が低いため他年代ほどの大きな変化はないが、上の年代の大幅な年収減を目の当たりにする状況では、将来に対して明るい見通しは持ちにくいだろう。

〔図表－2〕年代別にみた正規雇用者と非正規雇用者の年収（大学・大学院卒）



〔図表－3〕年代別にみた正規雇用者の年収の変化（大学・大学院卒）



一昔前の若者は年齢とともに年収は増えていくものと見通し、年収水準の低い若い時代であっても、所得の多くを積極的に消費に充てることができたかもしれない。しかし、現在の若者は同様の見通しを持つことは難しく、消費に対して慎重にならざるを得ないだろう。一方、冒頭で述べたように、消費対象の選択肢の広がりもあり、若者の周囲には安価で良質なモノがあふれている。

実際のところ、現在の若者は自分達の経済状態にどれくらい余裕を感じているのだろうか。本稿ではニッセイ基礎研究所「平成22年度 生命保険マーケット調査」<sup>(注1)</sup>に基づき、若者の経済的余裕感と属性による違いについて報告する。なお、以降、本稿における若者（若年層）の定義は20～34歳とする。

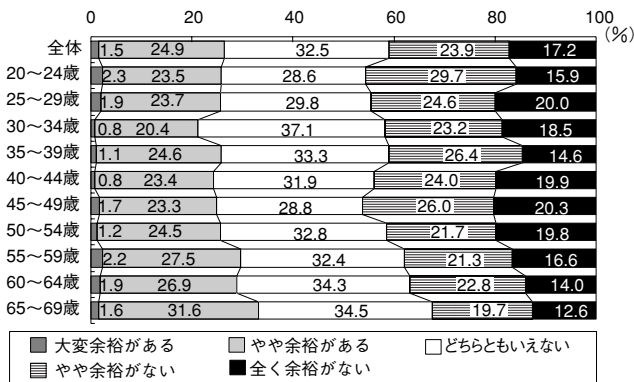
## 2—現在の暮らしにおける経済的余裕感～20歳代は二極化傾向が強く、全年代で女性の方が余裕

現在の暮らしにおける経済状態の余裕をみたところ（図表－4）、20歳代では「大変余裕がある」「やや余裕がある」（以下、余裕層）が4分の1を占め、余裕層が30歳代前半や40歳代より多い。また、「大変余裕がある」も他年代より若干多い。また、「やや余裕がない」「全く余裕がない」（以下、余裕なし層）は45%程度と40歳代と並んで他年代より多い。つまり、20歳代では、他年代より余裕層も余裕なし層もやや多く、同世代間で経済的余裕感が二極化している傾向が窺える。一方、30～34歳では余裕層が2割程度、余裕なし層が4割程度といずれも20歳代より少なく、「どちらともいえない」の多さが目立つ。「どちらともいえない」は35～39歳でも多い。この背景には、30歳代では結婚や出産、住居の購入など、大きな経済的支出を伴う人生の決断が多く、決断の結果によって経済的余裕感が変わることがあげられる。まだ決めかねている、あるいは、もう少し先のことだと思っている層も多く、「どちらともいえない」の多さにつながるのだろう。

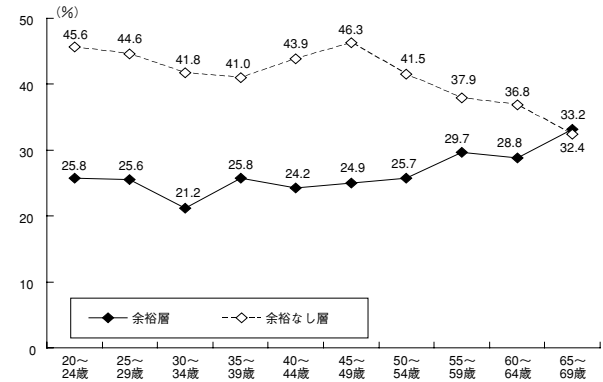
また、改めて年代別に余裕層と余裕なし層の割合を概観すると（図表－5）、余裕層は30～34歳や40歳代でやや少ないものの、40歳代以上は高年齢ほど余裕層が多くなる。逆に、余裕なし層は40歳代で多いものの、高年齢ほど少なくなる。このように高年齢ほど余裕層が増え、余裕なし層が減る結果、65～69歳では余裕層と余裕なし層の割合が同程度にまで近づく。

次に、若年層の経済的余裕感を性別にみると（図表－6）、いずれも余裕層は男性より女性の方が多。余裕なし層は20～24歳では女性の方が若干多いが、25～29歳や30～34歳では男性の方が5%以上の差をつけて多い。つまり、若年層では全体的に、男性より女性の方が経済的余裕を感じている傾向が強いようだ。

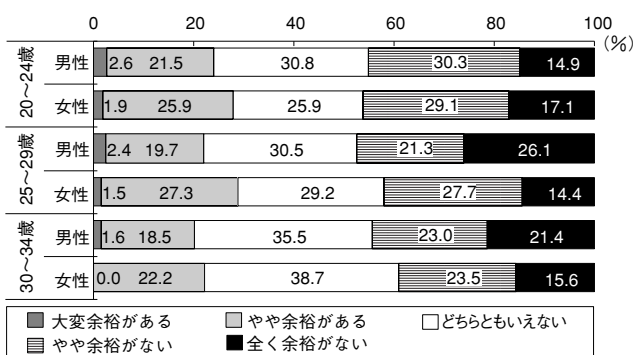
【図表－4】年代別にみた経済的余裕感



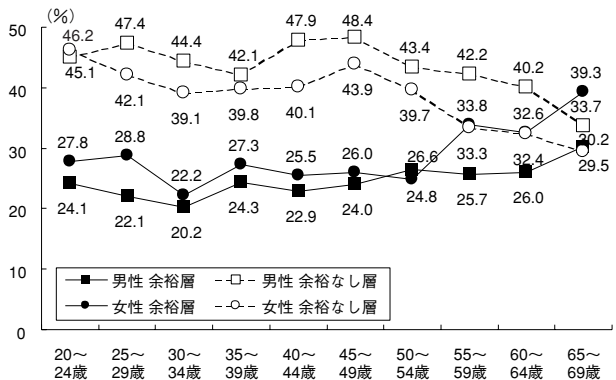
【図表－5】年代別にみた余裕層と余裕なし層の割合



【図表－6】性別にみた若年層の経済的余裕感



【図表－7】性年代別にみた余裕層と余裕なし層の割合



また、全ての年代について性別に余裕層と余裕なし層の割合を概観すると（図表－7）、男女とも全体と同様、40歳代などで上下はあるものの、高年齢ほど余裕層は増え、余裕なし層は減少する。また、大半の年代で余裕層は男性より女性の方が多く、余裕なし層は男性より女性の方が少ない傾向がある。この傾向が高年齢層ほど強く出た結果、女性の55～59歳以上では余裕層の割合が余裕なし層を超え、65～69歳では両者の差は10%にも広がる。このように男性より女性の方が経済的余裕感が高い背景には、家族の扶養に対する義務感の性差や家計の把握状況の影響があるのだろう。

次に、若年層の経済的余裕感の違いを探るために、若年層の就業状態や家族構成の違いをみていく。

### 3—若年層の経済的余裕感の背景～夫が高収入の専業主婦、共働き夫婦、正規雇用の未婚男性が余裕、非正規雇用の未婚男性はパラサイト

#### 1 | 就業状態による経済的余裕感

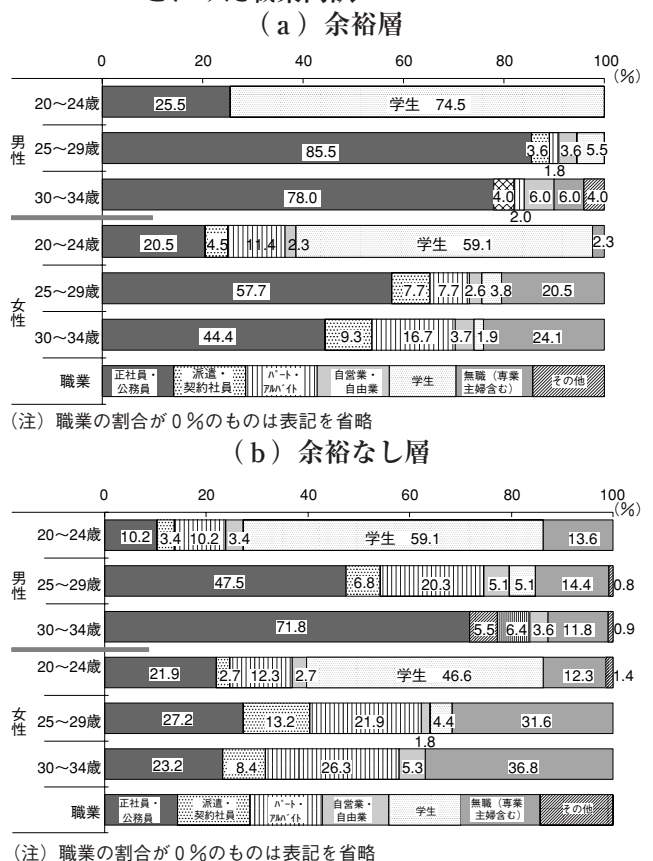
若年層について、余裕層と余裕なし層ごとに職業内訳をみると（図表－8）、余裕層の方が正規雇用者は多く、余裕なし層の方が非正規雇用者や専業主婦を含む無職が多い傾向がある。また、職業別に個人年収をみると、正規雇用者（正社員・公務員）の最多帯は300万円以上500万円未満で半数を占める。一方、派遣・契約社員の最多帯は100万円以上300万円未満で7割以上を占める。これは冒頭の公的統計から算出した結果とも一致している。やはり、年収水準の高い正規雇用者が余裕層の多くを占め、年収水準の低い非正規雇用者が余裕なし層の多くを占めており、雇用・年収水準の影響が経済的余裕感に直接的にあらわれているようだ。

なお、前節で20～24歳では他年代より余裕層がやや多かったことは（図表－4）、当該層は学生が大半を占めるために親の所得の影響と考えられる。

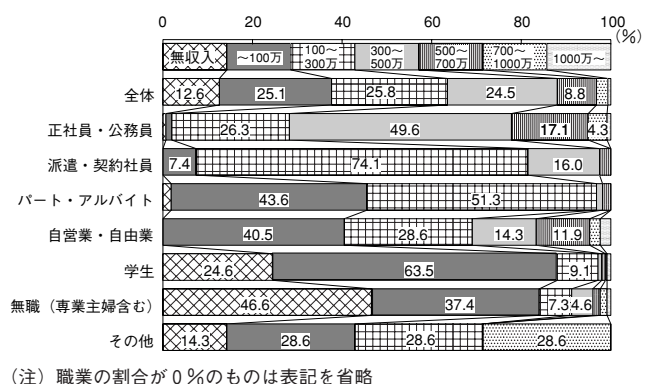
#### 2 | 婚姻状態による経済的余裕感

次に、余裕層と余裕なし層ごとに婚姻状態をみると、20～24歳では両者とも未婚者が圧倒的に多く大きな違いはない（図表略）。25～29歳や30～34歳では、男性は（離別者を含む）わずかに余裕層の方が既婚者は多い。女性は明らかに余裕層の方が既婚者は多い（図表－10）。

【図表－8】若年層の経済的余裕層と余裕なし層ごとにみた職業内訳



【図表－9】若年層の職業別にみた個人年収分布（20～34歳計）



まず、違いの大きな女性の属性を探っていく。余裕層・若年既婚女性の職業内訳をみると（図表-11）、専業主婦が最も多く、4割弱を占める。次いで正規雇用者が3割強で続き、両者で余裕層・若年既婚女性の7割を占める。また、専業主婦層の世帯年収をみると、最多帯が500万円以上700万円未満で、次いで700万円以上1,000万円未満が続ぎ、1,000万円以上も1割存在する。同年代の正規雇用者の最多帯が300万円以上500万円未満であったことを鑑みると、同年代よりも世帯年収水準が相当高いことが分かる。また、同じく余裕層・若年既婚女性の多くを占める正規雇用者の夫の職業は、大半が正規雇用者であることを確認している。

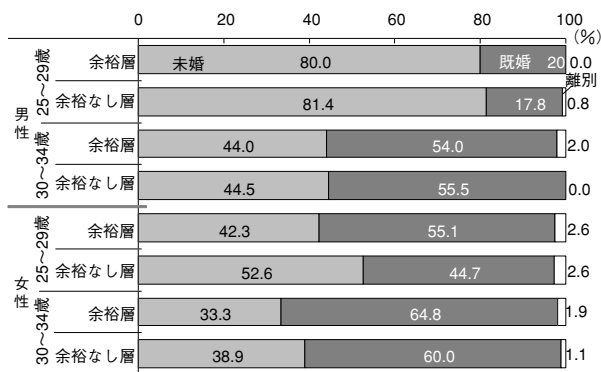
つまり、経済的余裕を感じている若年既婚女性は、夫の収入が高い専業主婦と、自分自身でも安定収入を得ている正規雇用の共働き世帯者が大半を占めることが分かる。

次に、ごくわずかな差ではあったが婚姻状態を念頭に置きながら、男性の背景を探っていく。若年男性について余裕層・余裕なし層ごとに未既婚別に正規雇用者の割合をみると（図表-12）、余裕なし層・未婚男性が圧倒的に低くなっている。内閣府「平成23年版子ども・子育て白書」によると、男性は結婚生活を送る上での不安は経済面が圧倒的に大きく、年収が高い方が既婚者は多くなっている。年収水準が高い正規雇用者は結婚に対する経済的不安が払拭されやすいために、本稿でも余裕層でわずかに既婚者の割合が多いのだろう。

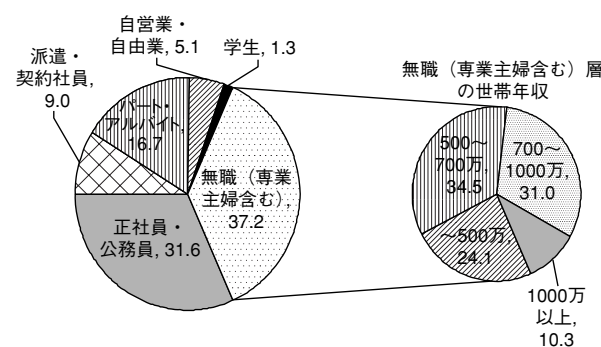
ところで、余裕なし層・既婚男性でも正規雇用率が9割を超えているが、この背景には、同じ正規雇用者であっても余裕層より個人年収は低いこと（図表13）、半数以上で妻が専業主婦であり（図表-14）世帯年収の差が大きいことがある。また、子どもの数にも若干違いがあり、若年既婚男性・正規雇用者のうち余裕層で平均1.41人、余裕なし層で平均1.52人である。

以上より、男性では一見、余裕層・余裕なし層で婚姻状態の大きな違いは見られないが、正規雇用

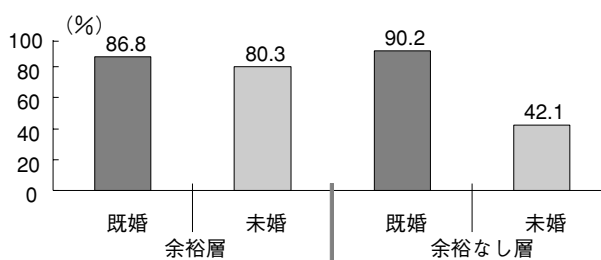
〔図表-10〕 若年層の余裕層と余裕なし層ごとにみた婚姻状況



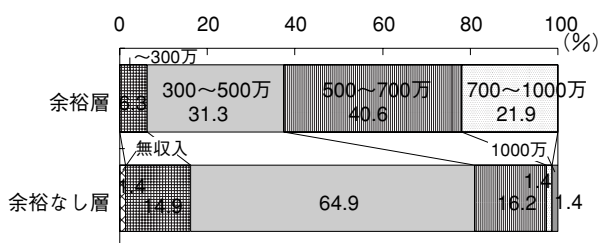
〔図表-11〕 余裕層・若年既婚女性の職業内訳と専業主婦の世帯年収（25~34歳計）



〔図表-12〕 余裕層・余裕なし層ごとにみた若年男の未既婚別正規雇用者の割合（20~34歳計）



〔図表-13〕 余裕層・余裕なし層ごとにみた若年既婚男性・正規雇用者の個人年収（20~34歳計）



(注) 年収帯の割合が0%のものは表記を省略

者の割合もあわせると違いがあらわれる。経済的余裕を感じている若年男性は、自身の年収が高く正規雇用の妻を持つ共働き世帯者や正規雇用の未婚男性が多い。一方、経済的に余裕のなさを感じている若年男性は、正規雇用でも年収は高くなく妻が専業主婦である者や非正規雇用の未婚男性が多い。

### 3 | 親との同居による経済的余裕感

未婚者では親との同居が経済的余裕感に大きな影響を与えるだろう。かつて「パラサイト・シングル」<sup>(注2)</sup>は、基本的な生活条件は親に寄生し、自分の可処分所得は好きに使える優雅な独身層として揶揄されてきたが、現在はどうのような状況なのだろうか。学生を除く若年層の親元同居率をみると(図表-15)、男性では圧倒的に余裕なし層の方が高く、逆に女性では余裕層の方が高くなっている。余裕なし層の方が余裕層よりも雇用水準や所得水準が低いことを鑑みると、若年未婚男性が親と同居する理由は、非正規雇用で収入も少なく経済的に余裕がないためと推察できる。若年男女の雇用水準は男性の方が高いため(図表-8)、男性と同様の道理であれば、親と同居している未婚女性ほど経済的余裕を感じにくいはずだが、結果は逆である。これは、女性では親と同居し基本的な生活条件が揃っていることで経済的な余裕を感じるという逆方向の因果関係が働いている可能性がある。この背景には、女性は男性と違って、親や配偶者などの家族に頼ることへの抵抗感が薄く、むしろ安心感が高まることのあるのかもしれない。

### 4—まとめ

若年層では非正規雇用者が増加する中、経済的余裕感は二極化している。余裕を感じているのは夫が高収入の専業主婦や正規雇用の共働き夫婦、正規雇用の未婚男性、親と同居の未婚女性であり、正規雇用でも年収がさほど高くない既婚男性や非正規雇用者は余裕のなさを感じている。また、かつては優雅な印象もあったパラサイト・シングルだが、現在は非正規雇用で経済的余裕のない男性も多い。

上の世代は経済的余裕のなさや二極化を不幸だと捉えがちだが、実は若年層の7割は今の生活に満足しており、上の世代より幸福感も高い<sup>(注3)</sup>。安価で良質なモノがあふれ生活も便利な我が国では、低所得でもそれなりの生活を送ることができ、経済的余裕感と幸福感は必ずしも比例しないのだろう。それなりの日本の市場規模に満足し諸外国との競争に目を向けずに世界市場から取り残される現象を「パラダイス鎖国」<sup>(注4)</sup>というが、今の若者を更に紐解くには、このパラダイス的思考が鍵かもしれない。

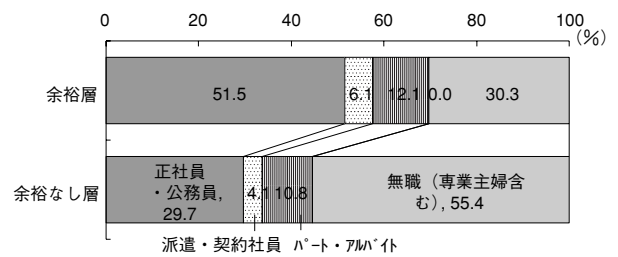
(注1) 一般個人5,192名(20~34歳:男性695名、女性674名)で株式会社日経リサーチの保有パネルから抽出。

(注2) 山田昌弘、「パラサイト・シングルの時代」,筑摩書房,1999による。

(注3) 生活の満足度は内閣府「平成23年度 国民生活に関する世論調査」、幸福感は内閣府、「平成22年度 国民生活選好度調査」による。

(注4) 海部美知、「パラダイス鎖国 忘れられた大国・日本」,アスキー,2008による。

[図表-14] 余裕層・余裕なし層ごとにみた若年既婚男性・正規雇用の妻の職業内訳(20~34歳計)



[図表-15] 余裕層・余裕なし層ごとにみた若年層の未婚者の親元同居率(20~34歳計)

